35. 栃木県における身体障害者手帳交付者（高度難聴者）の実態

岡 田 二 郎・○ 神 崎 仁・荒 木 昭 夫
佐 賀 純 一・行 木 英 生

研究目的
a）高度難聴者（身体障害者）の実態を明らかにする。b）実態にもとづき予防およびリハビリテーションの対策を検討する。c）高度難聴者診断上の問題点を明らかにし診断技術の向上を図る。

研究方法
栃木県下において昭和28年11月より昭和43年3月までに身障者巡回相談および指定医により聴力障害のため身体障害者手帳を交付された5019名を対象にアンケートによりその実態を調査した。先天性および後天性難聴については昭和生れの中から無差別に選出した50名と明治生まれを除く難聴以外の難聴者500名を対象とし、それぞれ別のアンケートを送り集計分析した。

また一部は栃木県聴覚学校の資料にもとづいた。

成績
a）高度難聴者5019人の内訳は、1）難聴1849人（36%）、2）感音性難聴1605人（32%）、3）混合性難聴1392人（28%）、4）その他193人（3.8%）であった。

難聴の中には先天性・後天性難聴およびいずれに属するか不明の難聴を含む。感音性難聴の94％は原因不明であり、原因が判明できるものは外傷性（音響外傷、頭部外傷）45例、ストマイ難聴36例、家族性難聴などである。混合性難聴の82％は中耳炎に起因すると思われるもので、後に何らかの感音性の因子が加わったものが大部分である。

b）先天性難聴、中耳炎の起因に起因した高度難聴、感音性難聴を生年月日別に分類した（表1）。これを人口比に換算すると各期間（10年間）の先天難聴の発生率は人口10,000人に対し1.3で昭和に入ってほとんど変動がない。

c）栃木県における先天性難聴の地域的分布（表2）人口10,000人に対し平均8.2人で南那須郡、大田原市がやや発生率が高い。

d）両親の血族関係、4親等以内の血縁者の血族関係について、先天性難聴と後天性難聴を比較した（表3、4）。

e）昭和34年と昭和43年の栃木県聴覚学校の在学児童についてその原因と思われる疾患を調査した（表5）。

f）感音性および混合性難聴について等級別以下の項目につき調べた。

i）自覚症。2級を除く等級で、電話・ラジオ・テレビ・対話に不自由な点は同一等級ではほぼ同程度である。l）起こり方および経過、発病性疾患の例が各等級に10～20％みられる。2級を除いて約40％に難聴の悪化が自覚されている。k）耳鳴は50～60％に見られる。l）何らかのめまいを有するものは50～60％で浮動感が最多である。m）聴覚器の効果。感音性難聴の4、6級では約95％に効果があり、混合性難聴では約85％に効果がある。感音性難聴の3級では有効、無効がほぼ同数、2級では無効がほとんどである。n）等級と年令、感音性、混合性難聴ともに年令の増加につれて、その数と等級の程度を増す傾向にある（表6）。

g）SM難聴。アンケートによりSM難聴と思われた症例20例のうち、障害等級診断時にSM難聴と診断されたものは6例で他は感音性難聴12例、脳炎、高熱の診断名であった。

考察および結論
栃木県における身体障害者（高度難聴者）の実態を報告した。1）先天性難聴については地域的に交通不便な地帯で発生頻度が高いこと、その家系に血族結婚の多いこと、昭和における発生率が一定していることを示した。しかし妊娠中のビールス性疾患、早産、分娩
表1

表2

表3

表4

表5

表6